

村内全32地区での地区防災計画策定

自治体名

群馬県片品村

人口（R6.4.1現在）

3,950人

取組のキーワード

■ 地区防災計画

■ 住民の主体的な避難の促進

■ 住民との対話

地域計画の履歴

令和4年3月 策定

取組のカテゴリ

想定災害

風水害

雪害

取組主体

行政職員

地域住民

施策分野

リスクコミュニケーション

活用した国の交付金等

なし

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 片品村は山と川に囲まれ風水害（土砂災害を含む）リスクが高い地域であるが、広大な面積ゆえに地域ごとにその程度が異なるため、各地域に適した住民の避難計画を策定する必要があった。また、集落によっては孤立集落となる危険性もあり、事前避難の必要性もあった。

取組と地域計画の関係

- ✓ リスクシナリオ「1-2 洪水・土砂災害などによる死傷者の発生」の対応策、「5-4 自然災害に伴う二次災害の防止」の対応策として記載。

取組の内容

- ✓ 自主避難計画から一歩進んだ地区防災計画を令和4年度中に村内全32地区ごとの避難計画を策定。

今後の展開予定

- ✓ 各地区において、毎年度最新の地区状況を踏まえ計画を更新するとともに、計画を活用した防災教育や避難訓練の実施により、実効性の向上を図る。

1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 片品村は山と川に囲まれ風水害（土砂災害を含む）リスクが高い地域であるが、広大な面積ゆえに地域ごとにその程度が異なるため、各地域に適した住民の避難計画を策定する必要があった。また、集落によっては孤立集落となる危険性もあり、事前避難の必要性もあった。
- 一方、村の災害対策の防災担当が1名しかおらず、有事の際に公助が遅れる可能性があるため、その点からも、平時から住民の避難計画を作成し、それに基づいた自主的な避難行動を促す必要があった。
- また、片品村は令和4年2月22日に、2050年温室効果ガスの排出実質ゼロの実現に向けてゼロカーボンシティ・「片品村5つのゼロ宣言2050」を表明しており、同宣言の中で「自然災害による死者『ゼロ』」を謳ったことも背景に、村全体として本取組の必要性を再認識し、令和4年中の計画策定を目指すこととした。

2 取組の内容

【地区防災計画の策定】

- 地域住民と片品村が意見交換の場をセットし、地域住民が中心となって過去に起きた災害とハザード情報を確認し、災害リスクや避難経路（場所）などマップ上で確認した。
- 意見交換の場は、地域の役員が出席する地区別福祉関係者会議という既存の会議体を活用したことで、住民との議論が円滑に進み迅速な計画策定に繋がった。また、村内の福祉部局や社会福祉協議会と連携し、必要に応じて防災担当の作業を支援してもらうことにより、行政側の推進体制を確保した。
- その成果として、集落ごとに区割りをした全32地区において、行政と地域住民が持っている情報を提供し合いひざ詰めで意見交換を行うことで、地域の特性が反映された実効性のある地区防災計画を策定することができた。計画では、地域ごとに異なる水路の増水や沢の泥水といった災害の予兆（特徴）、過去の土砂災害の発生地点、比較的安全な場所や建物を地図に落とし込んだ。地区によっては独自に取り決めた避難場所（民間施設等）もマッピングした。また、激しい雨の際に取るべき行動や避難の際の情報の収集手段等も盛り込み、結果的に避難計画のみならず予兆の把握から実際の避難行動に至るまでに必要な情報を村民が簡易に確認できるコンパクトな計画に仕立てた。
- なお、内容を精査するため、群馬県・国土交通省関東地方整備局利根川水系砂防事務所・群馬大学から助言を受けながら策定を進めており、地域の災害特性を熟知した専門機関からの助言を受けたことも、実効性のある計画策定の一助となっている。

地区防災計画に関する意見交換会の様子



3 取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

- 令和4年3月に策定した強靱化地域計画においては、リスクシナリオとして「1-2 洪水・土砂災害などによる死傷者の発生」を設定し、令和4年度中に全地区において自主避難計画を策定すると目標も掲げていた。実際には、自主避難計画から一步進んだ地区防災計画を令和4年度中に全地区で作成しており目標を達成している。
- 一方、地区防災計画は策定して終わりではなく、周知や訓練の積み重ねによる計画内容の検証や必要に応じた改訂の検討など、継続的な取組が不可欠である。「目標達成」に満足することなく、今後は強靱化地域計画のリスクシナリオ「5-4 自然災害に伴う二次災害の防止」の推進方針・対応策である二次災害防止に向けた教育や地域コミュニティの強化、住民を対象にした広報、普及啓発、防災教育、防災訓練を行うために必要な指導者等の人材育成といった自助・共助の点を踏まえた地区防災計画の更なる実行性向上施策も進めることとしている。

4 今後の展開予定

- 各地区において、毎年度、避難訓練の結果や地区の最新の地理情報を踏まえた計画改定を行うことにより、計画の実効性向上を図ると共に、各地区による取組に対する意欲の標準化を行う。
- 紙印刷した計画の全戸配布や、地域の避難訓練や小学校における防災教育への活用により、計画を平時から確認してもらうことで、計画の周知徹底と効果的な活用を図る。
- また、訓練を積み重ね策定した地区防災計画の検証を行い、随時の改定を行うことで、災害時にどう行動すべきなのか、村民が自ら考えて行動できるよう村一体となって取組を進めていく。

参考 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 住民自ら考え被災のリスクを減らす行動を選択することにより、公的支援をピンポイントに行えることを期待している。（防災担当 職員）
- 要配慮者の個別避難計画等と連携することにより、お互いの効果を高めることができる。（保福担当 職員）
- 地域の見守りと連携することにより実行的な避難行動を促すことができる。（社会福祉協議会 職員）
- 実災害で計画を着実に活用できるように計画を活用した避難訓練の継続実施が必要である。（住民）
- 居住地区の危険箇所（過去の実災害等）がマップで確認できるため、避難行動をとりやすい。（住民）
- 集落を対象としているマップのためハザード状況が確認しやすい。（住民）
- 「自宅は避難を必要とするのか」、「避難の必要がある場合、逃げるならどのタイミングで、誰とどこに逃げる必要があるのか」という疑問をフローチャートで確認できる。（住民）